

2017年度

事業報告書

自 2017年 1月 1日

至 2017年12月31日

一般社団法人日本ゴルフツアー機構

2017年度 事業報告書

自 2017年 1月 1日

至 2017年12月31日

事業内容

1. トーナメント事業

本年度、国内、海外トーナメントは以下のように実施した。

(1) トーナメント事業の展開

① ツアートーナメント26試合の管理及び運営

- ・国内24試合、海外共同主管2試合

(試合数前年比増減なし)

- ・コースセッティングアドバイザー(渡辺司プロ、佐藤信人プロ、細川和彦プロ、田中秀道プロ、田島創志プロ)による戦略性に富んだコースセッティングの実施
- ・プロアマでの同一ティー使用の推進
- ・ジャパンゴルフツアートーナメント規程の改定

(出場資格(24)「前年度ツアートーナメント賞金ランキング上位100位までの者。第一回ランキングまでのツアートーナメントに係る出場資格とする。」を2018年度の出場資格から撤廃)

- ・フォト撮影の解禁等、ファンサービスの充実

② チャレンジトーナメント12試合の管理及び運営

(試合数前年比1増4減)

増：ザ・ロイヤルチャレンジ

減：ひまわりドラゴンCUP、富士ホームサービスチャレンジ、FIDRA Classic、セブン・ドリーマーズ・チャレンジ

③ AbemaTVでのチャレンジトーナメント全試合生中継に向けて、太平洋クラブチャレンジ、JGTO Novil FINAL、ファイナルQTにおいて試験的に生中継を実施

④ 新規ツアー及びチャレンジトーナメントの開拓

(2) トーナメント関連事業

① アンチ・ドーピング普及啓発活動とドーピング検査

② 年間表彰式の開催 12月4日(月) ANAインターコンチネンタルホテル東京

(3) 海外事業の展開

- ① フェデレーション会議及びオフィシャルワールドゴルフランキング会議への出席（マスターズ会場、全英オープン会場）
- ② 4大メジャー、WGC等国際大会への選手及び競技委員（5試合）の派遣
- ③ 米国PGAツアーと提携に関する10年間の基本契約の締結
米国PGAツアー幹部による選手へのPGAツアー育成プログラムの講演の実施
- ④ アジアンツアーとの連携強化
- ⑤ 2020年東京オリンピック企画準備委員会、強化委員会への委員参画

2. ジュニア育成事業

本年度、ジュニア育成事業は以下のように実施した。

- ① スナッグゴルフによる小学校へのゴルフ普及活動
- ② スナッグゴルフ地区予選及び全国大会の開催
- ③ ジュニアゴルフ大会への支援活動
- ④ 日本高等学校ゴルフ連盟との連携

3. スコアリング事業

本年度、スコアリング事業は以下のように実施した。

- ① トーナメント会場に公式記録員を派遣し、公式記録を作成
- ② ホームページ・モバイルサイトで、一般閲覧者にリアルタイムスコア速報等の迅速かつ正確な情報発信と選手データ等、情報提供の強化
- ③ 新たにチャレンジトーナメント、ファイナルQTにおいて、リアルタイムスコア速報を開始

4. 広報事業

本年度、広報事業は以下のように実施した。

- ① ライブ放送、BS、CS、インターネット中継の推進
- ② ジャパンゴルフツアーオフィシャルガイドブックの発行
- ③ フェイスブック、インスタグラム等、SNSを活用した情報発信の強化

5. チャリティ事業

本年度、チャリティ事業は以下のように実施した。

- ① 日立3ツアーズチャンピオンシップの企画運営（PGA、LPGAと共催）
- ② ザ・レジェンド・チャリティプロアマトーナメントの後援
- ③ ゴルフを通じた東日本大震災及び熊本地震の復興支援活動の継続
- ④ 高松宮妃癌研究基金への寄付

6. クォリファイイングトーナメント事業

本年度、次年度の試合出場資格及びランキングの決定は以下のように実施した。

- ① ファーストクォリファイイングトーナメント（2会場 189名参加）
- ② セカンドクォリファイイングトーナメント（10会場1031名参加）
- ③ サードクォリファイイングトーナメント（6会場 610名参加）
- ④ ファイナルクォリファイイングトーナメント（1会場 202名参加）

7. ライツ事業

本年度、ライツ事業は以下のように実施した。

- ① 選手の肖像権・パブリシティ権等の知的財産権の保護・管理・運用
- ② デジタル・メディアに関する権利についての研究と適切な運用

8. コンプライアンス

本年度、コンプライアンスに関しては以下のように実施した。

- ① 反社会的勢力対策の普及啓発活動
- ② 選手に対するコンプライアンス・セミナーの実施による未然防止
- ③ 危機管理に卓越した弁護士との顧問契約による迅速かつ的確な対応
- ④ 監査法人との契約による経理チェックの強化

9. その他の事業

本年度、その他の事業は以下のように実施した。

- ① 17団体の連携によるゴルフサミット会議とゴルフフェアへの参加
- ② 日本プロゴルフ殿堂の支援活動
- ③ その他ゴルフ関連団体との協力支援

以上